

平成18年度 労働政策に関するアンケート調査結果

～「退職者の未消化分の年次有給休暇の買い取り」には8割以上が反対～

東京商工会議所（山口信夫会頭）はこの度、会員企業が当面する雇用・労務政策上の課題、労働行政への要望事項を把握するため、標記調査を実施した。

調査期間は平成18年4月27日～5月17日。労働委員会関係企業、議員・支部役員・常任委員企業を中心に会員企業から3,000社を抽出し、郵送およびEメールにて調査を実施した。回答企業は668社（回収率22.3%）。主な調査結果は以下の通り。

◆「退職者の未消化分の年次有給休暇の買い取り」には8割以上が反対

労働基準法改正の一つの案として提案されている「退職者の未消化分の年次有給休暇を退職時に買い取ること」は、8割以上（82.4%）が『対応できない・したくない』と回答した。企業にとってコスト増だけでなく、年次有給休暇の取得促進にはつながらないと考えるから。また「一定時間を超えた時間外労働の割増賃金の割増率に応じた代償休日の付与」も『対応できない、したくない』という回答が8割（80.3%）に達しており、企業への一律の規制強化に強い抵抗感を示した。

◆雇用保険3事業は「廃止・縮小すべき」

現在、厚生労働省で見直しが検討されている雇用保険3事業について、半数以上（51.5%）の企業が「廃止（又は縮小）に賛成」と回答した。その理由として、「グリーンピア等不必要な施設の建設など、無駄遣い・不祥事が多く、抜本的な改革が不可欠だから」（76.9%）、「費用対効果がわからないから」（53.6%）が上位を占めた。

◆「肉体的・精神的な変調」の原因は「性格・性質」、「職場でのストレス」が多数

ここ2年間で「肉体的・精神的に変調をきたした労働者がいる」と2/3の企業（668社中430社、64.4%）が回答した。その原因として、「性質・性格など個人的なもの」（57.2%）、「職場でのストレス」（49.3%）の影響が大きいと見ている一方、「長時間の時間外労働、休日出勤」と考えた企業は約1割（12.3%）にとどまった。

【お問合せ先】東京商工会議所 産業政策部 労働担当（はなこ 渋谷貴司・福田華名子）

TEL.(03)3283-7631、7632 FAX(03)3213-8716